

第 29 回マネジメントセミナー

「大震災からの早期復旧と危機管理」

平成 23 年 11 月 30 日（水） 於：メルパルク YOKOHAMA

3 月に発生した東日本大震災において、日産自動車(株)では全社的なリスク管理の仕組みが機能し、素早い復旧を実現し、損害を最小限に抑えることが出来た。その内容について、同社常務執行役員の川口均氏にご説明頂いた。

同社は、90 年代の経営危機を脱した後、経営方針を「持続性ある成長」に転換するとともに、様々なリスク管理を進めた。特に、地震については重点的に対応し、建物の耐震補強や、データセンターの移転、全社対策本部組織の構築や協力サプライヤーとの連携強化を進めた。また、年間を通して、リスク管理を PDCA サイクルで回す仕組みも構築してきた。

3 月 11 日の震災では、主に同社の栃木いわき工場が被災した。地震発生後、間もなく災害対策本部を立ち上げ、本部長の陣頭指揮のもと迅速な対応が行われた。同社では、震災の 2 週間前に全社災害対策本部のシミュレーション訓練を実施したばかりで、その成果がすぐに現れたと言える。

同社が驚く程早期に復旧した背景には、①現場の強さ（粘り強く活動し、他の拠点のスタッフも駆

けつけ復旧に尽力した)、②トップの陣頭指揮（震災後すぐにゴーン CEO、志賀 COO が被災地に入り実態把握や現場要望の吸い上げを行った)、③クロスファンクショナルな取り組み（開発・生産・購買な

どの専門家がチームを結成し、部品供給などの対策を実施)が特徴的である。

これにより、同社は国内自動車メーカーの中でいち早く生産体制を整え復旧することができた。

また、反省点としては、津波などに対する想定甘さ、訓練の重要性（準備していた通信インフラの一部が使えなかった)、部品供給などの「単一」「集中化」の危険性、が挙げられた。

講演後、セミナー参加者から活発な質疑があり、その後、講師を囲んだ交流会が実施された。

